

要 約 版**平成 21 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～6 ページを参照）

決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、歳出が 1 兆円を超えたのは 10 年ぶり。

- ・ 歳入面では、世界的な経済金融危機以降の企業の業績不振等により法人市町村民税が大幅に減少（37.4%減）するなど地方税が減少（5.8%減）したが、国の経済危機対策等による国庫支出金の増加（79.1%増）や地方交付税の増加（10.3%増）、臨時財政対策債や合併特例事業債等の地方債の増加（33.9%増）などにより、歳入総額は 10,699 億円（前年度比 780 億円，7.9%増）となった。
- ・ 歳出面では、国庫支出金や合併特例事業債等を活用した普通建設事業費の増加、定額給付金の給付などにより、歳出総額は 10,271 億円（前年度比 722 億円，7.6%増）となった。

財政構造の弾力性は改善しているものの、実質的な将来負担が増加

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比 0.8 ポイント低下の 90.0%と前年度から引き続き改善しているものの、依然として高い水準にあり、硬直的な財政構造が続いている。
- ・ 平成 16 年度から減少し続けていた地方債現在高が 9,632 億円(1.4%増)と 5 年ぶりに増加に転じたことなどにより、実質的な将来の財政負担は 8,935 億円(1.5%増)となり、4 年ぶりに増加した。

実質的な将来の財政負担とは、後年度の支出につながる地方債現在高及び債務負担行為の支出予定額から積立金現在高を差し引いた額

2 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 7～13 ページを参照）

- ・ 21 年度末における地方公営企業の総事業数は、204 事業で、前年度末と同数（2 事業増・2 事業減）。
- ・ 本県の市町村公営企業における決算規模は 2,372 億円で、前年度比 10.8%の減となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 17 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の 7 割弱の 141 事業

が赤字となっており，引き続き厳しい経営状況が続いている。

- ・ 建設投資額は 687 億円で，前年度比 6.1%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 8,775 億円で，前年度比 1.3%の減となっており，減少傾向が続いている。
- ・ 一般会計等繰入金は 529 億円で，前年度比 2.2%の減となっている。

3 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 14，15 ページを参照）

- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率のある市町村はない。
- ・ 実質公債費比率については，公債費支出の減等により，県平均で前年度比 0.8 ポイント減の 12.0%となっており，五霞町(18.7%)において，地方債の許可団体となる 18%以上となったものの，早期健全化基準 25%以上となった市町村はない。
- ・ 将来負担比率については，債務負担行為に基づく支出予定額の減等により，県平均で前年度比 9.1 ポイント減の 86.6%となっており，早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。
- ・ 公営企業における資金不足比率があるのは，北茨城市立総合病院事業会計（5.4%）のみであり，経営健全化基準 20%以上となった公営企業はない。

問い合わせ先

総務部地域支援局市町村課財政担当

課長補佐 砂押 [直通 029-301-2472，内線 2470]

普通会計決算担当・・・飛田 [直通 029-301-2472，内線(財政)2471]

公営企業決算担当・・・田中 [直通 029-301-2476，内線(理財)2476]

健全化判断比率担当・・・横山 [直通 029-301-2472，内線(財政)2471]

資金不足比率担当・・・田中 [直通 029-301-2476，内線(理財)2476]